

平成 24 年 度

環 境 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)			
				(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)		
1. 地球温暖化対策の推進	66,229	8.3%	706	3.5%	(1.1%)	103	1.3%	(0.2%)	65,418	8.5%	(98.8%)	-
2. 地球環境の保全	4,774	0.6%	607	3.0%	(12.7%)	90	1.1%	(1.9%)	4,076	0.5%	(85.4%)	-
3. 大気・水・土壌環境等の保全	72,578	9.1%	1,950	9.8%	(2.7%)	279	3.4%	(0.4%)	70,348	9.2%	(96.9%)	-
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	358,639	45.2%	1,501	7.5%	(0.4%)	5,117	62.8%	(1.4%)	352,020	46.0%	(98.2%)	-
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	77,851	9.8%	4,400	22.0%	(5.7%)	901	11.1%	(1.2%)	72,550	9.5%	(93.2%)	-
6. 化学物質対策の推進	3,407	0.4%	367	1.8%	(10.8%)	58	0.7%	(1.7%)	2,981	0.4%	(87.5%)	-
7. 環境保健対策の推進	58,045	7.3%	665	3.3%	(1.1%)	188	2.3%	(0.3%)	57,190	7.5%	(98.5%)	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,820	0.2%	555	2.8%	(30.5%)	87	1.1%	(4.8%)	1,177	0.2%	(64.7%)	-
9. 環境政策の基盤整備	35,178	4.4%	492	2.5%	(1.4%)	74	0.9%	(0.2%)	34,611	4.5%	(98.4%)	-
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	81,689	10.3%	2,082	10.4%	(2.5%)	491	6.0%	(0.6%)	79,115	10.3%	(96.8%)	-
11. 原子力・放射線施設の安全確保	21,003	2.6%	2,871	14.4%	(13.7%)	230	2.8%	(1.1%)	17,902	2.3%	(85.2%)	-
12. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	7,063	0.9%	961	4.8%	(13.6%)	77	0.9%	(1.1%)	6,024	0.8%	(85.3%)	-
13. 原子力規制行政に対する信頼の確保	2,928	0.4%	402	2.0%	(13.7%)	32	0.4%	(1.1%)	2,494	0.3%	(85.2%)	-
官房経費等	2,923	0.4%	2,402	12.0%	(82.2%)	410	5.0%	(14.1%)	109	0.0%	(3.8%)	-
合 計	794,134	100.0%	19,968	100.0%	(2.5%)	8,144	100.0%	(1.0%)	766,022	100.0%	(96.5%)	-

本会計年度から「原子力・放射線施設の安全確保」、「危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和」及び「原子力規制行政に対する信頼の確保」の政策を新たに追加。

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)		
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)
1. 地球温暖化対策の推進	172	5.9%	140	5.9%	(81.8%)	23	5.6%	(13.4%)	8	7.5%	(4.8%)
2. 地球環境の保全	146	5.0%	119	5.0%	(81.8%)	19	4.8%	(13.5%)	6	6.4%	(4.8%)
3. 大気・水・土壌環境等の保全	489	16.8%	400	16.7%	(81.8%)	65	15.9%	(13.3%)	23	21.8%	(4.9%)
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	316	10.8%	259	10.8%	(81.8%)	44	10.9%	(14.1%)	13	11.9%	(4.1%)
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	758	25.9%	619	25.8%	(81.8%)	112	27.4%	(14.9%)	25	23.4%	(3.4%)
6. 化学物質対策の推進	90	3.1%	74	3.1%	(82.0%)	11	2.8%	(12.9%)	4	4.2%	(5.1%)
7. 環境保健対策の推進	163	5.6%	133	5.6%	(81.8%)	21	5.3%	(13.4%)	7	7.1%	(4.8%)
8. 環境・経済・社会の統合的向上	141	4.8%	115	4.8%	(82.0%)	18	4.4%	(12.8%)	7	6.6%	(5.2%)
9. 環境政策の基盤整備	118	4.1%	96	4.0%	(81.8%)	16	3.9%	(13.5%)	5	5.1%	(4.7%)
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	284	9.7%	232	9.7%	(81.7%)	48	11.7%	(16.9%)	3	3.6%	(1.4%)
11. 原子力・放射線施設の安全確保	163	5.6%	141	5.9%	(86.7%)	20	4.9%	(12.2%)	1	1.6%	(1.1%)
12. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	54	1.9%	47	2.0%	(86.7%)	6	1.6%	(12.2%)	0	0.5%	(1.1%)
13. 原子力規制行政に対する信頼の確保	22	0.8%	19	0.8%	(86.8%)	2	0.7%	(12.2%)	0	0.2%	(1.1%)
合 計	2,923	100.0%	2,402	100.0%	(82.2%)	410	100.0%	(14.1%)	109	100.0%	(3.8%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	保健環境部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	合 計
I 人にかかるコスト	1,343	1,130	1,235	1,345	2,104	2,540	9,700
II ①物にかかるコスト	5,040	154	260	184	288	391	6,318
②庁舎等	24	20	22	24	38	40	170
III 事業コスト	374,920	24,482	44,528	59,698	25,415	7,360	536,406
1. 地球温暖化対策の推進	-	-	-	55,929	-	-	55,929
2. 地球環境の保全	-	-	-	3,753	-	-	3,753
3. 大気・水・土壌環境等の保全	-	-	-	-	22,401	-	22,401
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	320,439	-	-	-	-	-	320,439
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	-	-	-	-	-	7,334	7,334
6. 化学物質対策の推進	-	-	2,981	-	-	-	2,981
7. 環境保健対策の推進	-	-	41,532	-	-	-	41,532
8. 環境・経済・社会の統合的向上	-	1,156	-	-	-	-	1,156
9. 環境政策の基盤整備	-	23,312	-	-	-	-	23,312
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	54,465	-	-	-	2,990	-	57,456
官房経費等	15	12	14	15	24	25	107
コスト計(I+II+III)	381,329	25,787	46,046	61,252	27,846	10,332	552,595

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	地方環境事務所	原子力規制委員会	合 計
I 人にかかるコスト	3,533	1,665	5,198
II ①物にかかるコスト	747	34,349	35,097
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	4,392	287	4,680
1. 地球温暖化対策の推進	-	-	-
2. 地球環境の保全	-	-	-
3. 大気・水・土壌環境等の保全	25	-	25
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	239	-	239
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	4,081	-	4,081
6. 化学物質対策の推進	-	-	-
7. 環境保健対策の推進	-	-	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	21	-	21
9. 環境政策の基盤整備	25	-	25
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-	-	-
11. 原子力・放射線施設の安全確保	-	181	181
12. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	-	91	91
13. 原子力規制行政に対する信頼の確保	-	11	11
官房経費等	-	2	2
コスト計(I+II+III)	8,673	36,302	44,976

平成24年度に外局に「原子力規制委員会」が設置されたため、本会計年度から新たに追加。

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策 特別会計 エネ ルギー需給勘定	エネルギー対策 特別会計 電源 開発促進勘定	東日本大震災復 興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	-	2,709	2,359	5,068
II ①物にかかるコスト	-	-	776	776
②庁舎等	-	-	-	-
III 事業コスト	38,068	27,081	205,286	270,435
1. 地球温暖化対策の推進	38,068	-	16,920	54,988
2. 地球環境の保全	-	-	322	322
3. 大気・水・土壌環境等の保全	-	-	47,921	47,921
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	-	-	31,340	31,340
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	-	-	61,134	61,134
7. 環境保健対策の推進	-	-	15,658	15,658
9. 環境政策の基盤整備	-	-	11,274	11,274
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-	1,103	20,555	21,658
11. 原子力・放射線施設の安全確保	-	17,613	107	17,720
12. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	-	5,897	35	5,932
13. 原子力規制行政に対する信頼の確保	-	2,467	14	2,482
コスト計(I + II + III)	38,068	29,791	208,421	276,280

本会計年度から「エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定」及び「東日本大震災復興特別会計」を新たに追加。
一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

政策: 1. 地球温暖化対策の推進にかかるコストの状況

(所管: 環境省、一般会計、組織: 環境本省、担当部局: 地球環境局、組織: 地方環境事務所)
 (エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 66,229 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	分担金	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	
I 人にかかるコスト	706	552	29	124	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	92	-	-	-	-	-	-	39	19	△ 0	
②庁舎等	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	65,418	(-)	(-)	(-)	38,605	24,941	33	401	1,380	29	24
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による 低炭素社会づくり											
(2)国内における温室効果ガスの排出抑制											
(3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保											
(4)市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進											
コスト計 (I + II + III)	66,229	552	29	124	38,605	24,941	33	401	1,420	49	23

(単位: 百万円)

区 分	為替換算差損益	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	7	27	-
②庁舎等	-	-	10	-
III 事業コスト	0	-	-	103,928
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による 低炭素社会づくり				
(2)国内における温室効果ガスの排出抑制				
(3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保	0	-	-	103,928
(4)市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
コスト計 (I + II + III)	0	7	38	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	140
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	23
III その他事業コスト	8
合 計	172

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,507
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

地球温暖化防止に関する取組を国際的に協調して行っていくために1992年(平成4年)に採択された気候変動枠組条約が究極的な目的に掲げる「気候系に対する危険な人為的影響を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を目指す。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策：1. 地球温暖化対策の推進

(単位：百万円)

区 分	一般会計		エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	地球環境局	地方環境事務 所	エネルギー需 給勘定			
I 人にかかるコスト	602	28	-	76	-	706
II ①物にかかるコスト	82	5	-	4	-	92
②庁舎等	10	-	-	-	-	10
III 事業コスト	55,929	-	38,068	16,920	△ 45,500	65,418
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社 会づくり						
(2)国内における温室効果ガスの排出抑制	55,929	-	38,068	16,920	△ 45,500	65,418
(3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保						
(4)市場メカニズム等を活用した海外における地球 温暖化対策の推進						
コスト計(I + II + III)	56,625	34	38,068	17,001	△ 45,500	66,229

政策:2. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:地球環境局、組織:地方環境事務所)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 4,774 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	607	473	25	107	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	81	-	-	-	-	-	35	16	△0	6
②庁舎等	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4,076	(-)	(-)	(-)	604	1,751	1,124	354	241	-
(1)オゾン層の保護・回復										
(2)地球環境保全に関する国際連携・協力	4,076	(-)	(-)	(-)	604	1,751	1,124	354	241	-
(3)地球環境保全に関する調査研究										
コスト計(I+II+III)	4,774	473	25	107	604	1,751	1,124	390	257	△0

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	23	-
②庁舎等	9	-
III 事業コスト	-	4,076
(1)オゾン層の保護・回復		
(2)地球環境保全に関する国際連携・協力	-	4,076
(3)地球環境保全に関する調査研究		
コスト計(I+II+III)	32	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	119
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	19
III その他事業コスト	6
合 計	146

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	479
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

オゾン層保護対策及び地球環境分野における国際協力・研究調査を通じて、地球規模の環境を保全する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 2. 地球環境の保全

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	地球環境局	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	508	31	67	607
II ①物にかかるコスト	69	6	4	81
②庁舎等	9	-	-	9
III 事業コスト	3,753	-	322	4,076
(1)オゾン層の保護・回復				
(2)地球環境保全に関する国際連携・協力	3,753	-	322	4,076
(3)地球環境保全に関する調査研究				
コスト計(I + II + III)	4,340	38	394	4,774

政策:3. 大気・水・土壌環境等の保全にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:保健環境部、水・大気環境局、組織:地方環境事務所)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 72,578 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	支出金	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	1,950	1,528	81	341	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	247	-	-	-	-	-	-	96	53	△1
②庁舎等	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	70,348	(-)	(-)	(-)	53,022	2,370	323	331	14,233	54
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農薬対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	70,348	(-)	(-)	(-)	53,022	2,370	323	331	14,233	54
コスト計(I+II+III)	72,578	1,528	81	341	53,022	2,370	323	331	14,329	107

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	20	78	-
②庁舎等	-	31	-
III 事業コスト	-	11	71,758
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農薬対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	-	11	71,758
コスト計(I+II+III)	20	121	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
	建物	土地		
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	161	61	99	
合 計	161	61	99	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	400
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	65
III その他事業コスト	23
合 計	489

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,808
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

大気汚染・騒音・振動・悪臭に係る大気環境基準、人の健康の保護及び生活環境の保全に関する水質環境基準等の目標の達成・維持を図るとともに、地盤環境の保全を図り、また、土壌汚染による環境リスクを適切に管理することにより、生活環境を保全し、国民の安全と安心を確保する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 3. 大気・水・土壌環境等の保全

(単位: 百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災 復興特別会計	合 計
	保健環境部	水・大気環境局	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	115	1,606	31	196	1,950
II ①物にかかるコスト	15	220	6	5	247
②庁舎等	2	29	-	-	31
III 事業コスト	-	22,401	25	47,921	70,348
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農薬対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	-	22,401	25	47,921	70,348
コスト計(I + II + III)	133	24,257	63	48,124	72,578

政策:4. 廃棄物・リサイクル対策の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:廃棄物・リサイクル対策部、組織:地方環境事務所)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 358,639 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	1,501	1,149	67	283	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,100	-	-	-	4,853	-	151	41	△ 2	11
②庁舎等	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	352,020	(-)	(-)	(-)	342,028	1,433	65	8,461	32	-
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行による リサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル ・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル ・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の 適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	352,020	(-)	(-)	(-)	342,028	1,433	65	8,461	32	-
コスト計(I+II+III)	358,639	1,149	67	283	346,882	1,433	65	8,612	73	△ 2

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	45	-
②庁舎等	17	-
III 事業コスト	-	352,197
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行による リサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル ・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル ・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の 適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	-	352,197
コスト計(I+II+III)	62	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	259
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	44
III その他事業コスト	13
合 計	316

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	37,471
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

廃棄物の発生の抑制、循環資源の適正な利用の推進、適正な処分の確保により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型社会を構築する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策：4. 廃棄物・リサイクル対策の推進

(単位：百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	廃棄物・リサイ クル対策部	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	950	314	236	1,501
II ①物にかかるコスト	4,986	66	47	5,100
②庁舎等	17	-	-	17
III 事業コスト	320,439	239	31,340	352,020
(1) 国内及び国際的な循環型社会の構築				
(2) 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイ クル等の推進				
(3) 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正 処理等)				
(4) 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正 処理等)	320,439	239	31,340	352,020
(5) 廃棄物の不法投棄の防止等				
(6) 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正 な処理				
(7) 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)				
コスト計(I + II + III)	326,393	620	31,624	358,639

政策:5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:自然環境局、組織:地方環境事務所)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 77,851 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	分担金	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	4,400	3,385	195	819	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	867	-	-	-	-	-	-	646	113	△ 10
②庁舎等	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	72,550	(-)	(-)	(-)	57,641	2,416	7	249	8,459	64
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組 (2)自然環境の保全・再生 (3)野生生物の保護管理 (4)動物の愛護及び管理 (5)自然とのふれあいの推進 (6)東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	72,550	(-)	(-)	(-)	57,641	2,416	7	249	8,459	64
コスト計(I+II+III)	77,851	3,385	195	819	57,641	2,416	7	249	9,106	177

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	22	95	-
②庁舎等	-	33	-
III 事業コスト	54	3,656	75,987
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組 (2)自然環境の保全・再生 (3)野生生物の保護管理 (4)動物の愛護及び管理 (5)自然とのふれあいの推進 (6)東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	54	3,656	75,987
コスト計(I+II+III)	76	3,786	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	283,255	14,687	268,568
合 計	283,255	14,687	268,568

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	619
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	112
III その他事業コスト	25
合 計	758

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,781
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

生態系のもたらす恵みを将来にわたって継承するため、国土全体から地域までの様々なレベルにおいて、それぞれ多様な生態系及び動植物が保全され、持続可能な利用が図られる「自然と共生する社会」を実現する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	自然環境局	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	2,143	1,438	819	4,400
II ①物にかかるコスト	336	304	226	867
②庁舎等	33	-	-	33
III 事業コスト	7,334	4,081	61,134	72,550
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組 (2) 自然環境の保全・再生 (3) 野生生物の保護管理 (4) 動物の愛護及び管理 (5) 自然とのふれあいの推進 (6) 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	7,334	4,081	61,134	72,550
コスト計(I + II + III)	9,848	5,823	62,179	77,851

政策:6. 化学物質対策の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:保健環境部、組織:地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト 3,407 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費	分担金	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	367	300	12	53	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	52	-	-	-	-	-	22	10	△0	4
②庁舎等	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,981	(-)	(-)	(-)	265	7	11	2,691	6	-
(1)環境リスクの評価										
(2)環境リスクの管理										
(3)国際協調における取組	2,981	(-)	(-)	(-)	265	7	11	2,691	6	-
(4)国内における毒ガス弾等対策										
コスト計(I+II+III)	3,407	300	12	53	265	7	11	2,713	17	△0

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	15	-
②庁舎等	6	-
III 事業コスト	-	2,981
(1)環境リスクの評価		
(2)環境リスクの管理		
(3)国際協調における取組	-	2,981
(4)国内における毒ガス弾等対策		
コスト計(I+II+III)	21	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	74
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	11
III その他事業コスト	4
合 計	90

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	411
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

化学物質による環境リスクを評価するとともに、リスクコミュニケーションを通じて社会的な合意形成を図りながら、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 6. 化学物質対策の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	保健環境部	地方環境事務所	
I 人にかかるコスト	338	28	367
II ①物にかかるコスト	46	5	52
②庁舎等	6	-	6
III 事業コスト	2,981	-	2,981
(1) 環境リスクの評価 (2) 環境リスクの管理 (3) 国際協調における取組 (4) 国内における毒ガス弾等対策	2,981	-	2,981
コスト計(I + II + III)	3,373	34	3,407

政策:7. 環境保健対策の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:保健環境部、組織:地方環境事務所)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 58,045 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	労働保険特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	665	519	28	117	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	178	-	-	-	-	-	90	37	18	△0
②庁舎等	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	57,190	(-)	(-)	(-)	46,466	925	8,802	-	964	31
(1)公害健康被害対策(補償・予防)										
(2)水俣病対策										
(3)石綿健康被害救済対策	57,190	(-)	(-)	(-)	46,466	925	8,802	-	964	31
(4)環境保健に関する調査研究										
コスト計(I+II+III)	58,045	519	28	117	46,466	925	8,802	90	1,002	49

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	6	25	-
②庁舎等	-	10	-
III 事業コスト	-	-	57,245
(1)公害健康被害対策(補償・予防)			
(2)水俣病対策			
(3)石綿健康被害救済対策	-	-	57,245
(4)環境保健に関する調査研究			
コスト計(I+II+III)	6	36	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	133
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	21
III その他事業コスト	7
合 計	163

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,863
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

公害による健康被害について、予防のための措置を講じ、被害の発生を未然に防止するとともに、被害者に対しては、汚染者負担の原則を踏まえつつ、迅速な救済・補償を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 7. 環境保健対策の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	保健環境部	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	564	28	72	665
II ①物にかかるコスト	168	5	4	178
②庁舎等	10	-	-	10
III 事業コスト	41,532	-	15,658	57,190
(1) 公害健康被害対策(補償・予防)	41,532	-	15,658	57,190
(2) 水俣病対策				
(3) 石綿健康被害救済対策				
(4) 環境保健に関する調査研究				
コスト計(I + II + III)	42,275	34	15,735	58,045

政策:8. 環境・経済・社会の統合的向上にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:総合環境政策局、組織:地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト 1,820 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	555	457	18	79	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	78	-	-	-	-	-	31	16	△0	6
②庁舎等	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,177	(-)	(-)	(-)	428	0	160	580	8	-
(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習の推進	1,177	(-)	(-)	(-)	428	0	160	580	8	-
コスト計(I+II+III)	1,820	457	18	79	428	0	160	611	25	△0

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	24	-
②庁舎等	9	-
III 事業コスト	-	1,177
(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習の推進	-	1,177
コスト計(I+II+III)	33	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	115
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	18
III その他事業コスト	7
合 計	141

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	205
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり、環境保全の人づくり・地域づくりの推進を通じて、環境的側面、経済的側面、社会的側面が統合的に向上する持続可能な日本社会を生み出す。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 8. 環境・経済・社会の統合的向上

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	総合環境政策 局	地方環境事務 所	
I 人にかかるコスト	527	28	555
II ①物にかかるコスト	72	5	78
②庁舎等	9	-	9
III 事業コスト	1,156	21	1,177
(1) 経済のグリーン化の推進	1,156	21	1,177
(2) 環境に配慮した地域づくりの推進			
(3) 環境パートナーシップの形成			
(4) 環境教育・環境学習の推進			
コスト計(I + II + III)	1,765	55	1,820

政策:9. 環境政策の基盤整備にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:総合環境政策局、組織:地方環境事務所)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 35,178 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	492	384	20	87	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	67	-	-	-	-	-	-	30	13	△0
②庁舎等	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	34,611	(-)	(-)	(-)	11,056	5,301	40	13,680	4,486	46
(1)環境基本計画の効果的実施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に関する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	34,611	(-)	(-)	(-)	11,056	5,301	40	13,680	4,486	46
コスト計(I+II+III)	35,178	384	20	87	11,056	5,301	40	13,680	4,517	59

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4	18	-
②庁舎等	-	7	-
III 事業コスト	-	-	35,031
(1)環境基本計画の効果的実施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に関する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	-	-	35,031
コスト計(I+II+III)	4	25	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	96
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	16
III その他事業コスト	5
合 計	118

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,740
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

各種の技術開発や研究の推進、環境とそれに関連する様々な情報の整備、意思決定の各段階への環境配慮の統合といった、持続可能な社会づくりを支える基盤の整備を推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 環境政策の基盤整備

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	総合環境政策 局	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	404	31	56	492
II ①物にかかるコスト	55	6	4	67
②庁舎等	7	-	-	7
III 事業コスト	23,312	25	11,274	34,611
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に関する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	23,312	25	11,274	34,611
コスト計(I+II+III)	23,779	63	11,335	35,178

政策:10. 放射性物質による環境の汚染への対処にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:廃棄物・リサイクル対策部、水・大気環境局、組織:地方環境事務所)
(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 81,689 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	
I 人にかかるコスト	2,082	1,522	107	452	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	486	-	-	-	-	421	47	△ 8	3	22	
②庁舎等	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
III 事業コスト	79,115	(-)	(-)	(-)	62,270	799	15,995	50	-	-	
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	79,115	(-)	(-)	(-)	62,270	799	15,995	50	-	-	
コスト計(I+II+III)	81,689	1,522	107	452	62,270	799	16,416	97	△ 8	3	28

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等	-
III 事業コスト	126,218
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	126,218
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	232
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	48
III その他事業コスト	3
合 計	284

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,781
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進及び除染等の措置を迅速に実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 10. 放射性物質による環境の汚染への対処

(単位: 百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対 策特別会計	東日本大震災 復興特別会計	合 計
	廃棄物・リサイ クル対策部	水・大気環境局	地方環境事務 所	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	156	125	1,236	-	563	2,082
II ①物にかかるコスト	21	17	261	-	186	486
②庁舎等	2	2	-	-	-	5
III 事業コスト	54,465	2,990	-	1,103	20,555	79,115
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の 措置等	54,465	2,990	-	1,103	20,555	79,115
コスト計(I + II + III)	54,647	3,135	1,498	1,103	21,305	81,689

政策：11. 原子力・放射線施設の安全確保にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会)
 (エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 21,003 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費	抛入金	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	2,445	219	205	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	189	10
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(1,934)	(120)	(△ 216)	2,357	253	13,767	0	0	1,085	240
(1)原子力・放射線施設の安全確保	(1,934)	(120)	(△ 216)	2,357	253	13,767	0	0	1,085	240
コスト計(I + II + III)	2,445	219	205	2,357	253	13,767	0	0	1,275	251

(単位：百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	29	-
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	0	196	19,789
(1)原子力・放射線施設の安全確保	0	196	19,789
コスト計(I + II + III)	0	225	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
	建物	土地		
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	140	111	29	
合 計	140	111	29	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位：百万円)

I 人にかかるコスト	141
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	20
III その他事業コスト	1
合 計	163

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,603
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

平成25年度の改正原子炉等規制法の施行に向け新たな基準を策定するとともに、同法を適切かつ厳正に執行し、原子力施設における事故を未然に防止する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策：11. 原子力・放射線施設の安全確保

(単位：百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定			
I 人にかかるコスト	1,034	1,837	-	-	2,871
II ①物にかかるコスト	21,331	-	148	△ 21,249	230
②庁舎等	-	-	-	-	-
III 事業コスト	181	17,613	107	-	17,902
(1)原子力・放射線施設の安全確保	181	17,613	107	-	17,902
コスト計(I + II + III)	22,546	19,450	255	△ 21,249	21,003

政策：12. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会)
(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 7,063 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費	抛出金	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	961	818	73	68	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	77	-	-	-	-	-	-	-	63	3
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	6,024	(647)	(40)	(△ 72)	820	84	4,609	0	363	80
(1)危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	6,024	(647)	(40)	(△ 72)	820	84	4,609	0	363	80
コスト計(I + II + III)	7,063	818	73	68	820	84	4,609	0	427	84

(単位：百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	9	-
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	0	65	6,656
(1)危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	0	65	6,656
コスト計(I + II + III)	0	75	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	47	37	9
合 計	47	37	9

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位：百万円)

I 人にかかるコスト	47
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6
III その他事業コスト	0
合 計	54

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	890
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

改正原子力災害対策特別措置法等に基づき、原子力災害対策指針を策定し、関係者の原子力災害対策の計画策定や円滑な実施を支援するとともに、原子力規制委員会における危機管理体制を整備する。

また、環境中の放射線及び放射性物質の水準の適切な監視と関係者の適切な活用を可能にする情報提供を行う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 12. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和

(単位: 百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定			
I 人にかかるコスト	346	615	-	-	961
II ①物にかかるコスト	7,144	-	49	△ 7,117	77
②庁舎等	-	-	-	-	-
III 事業コスト	91	5,897	35	-	6,024
(1)危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	91	5,897	35	-	6,024
コスト計(I + II + III)	7,583	6,512	85	△ 7,117	7,063

政策：13. 原子力規制行政に対する信頼の確保にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会)
 (エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 2,928 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費	抛入金	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	402	342	30	28	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	32	-	-	-	-	-	-	-	26	1
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,494	(271)	(16)	(△ 30)	329	35	1,929	0	138	33
(1)原子力規制行政に対する信頼の確保	2,494	(271)	(16)	(△ 30)	329	35	1,929	0	138	33
コスト計(I + II + III)	2,928	342	30	28	329	35	1,929	0	165	35

(単位：百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	4	-
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	0	27	2,758
(1)原子力規制行政に対する信頼の確保	0	27	2,758
コスト計(I + II + III)	0	31	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	19	4	4
合 計	19	15	4

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位：百万円)

I 人にかかるコスト	19
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2
III その他事業コスト	0
合 計	22

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	342
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

原子力規制行政の、独立性・中立性の確保、施策の有効性・効率性の向上、意思決定過程の透明化、人材の確保・育成、国際連携等を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 13. 原子力規制行政に対する信頼の確保

(単位: 百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定			
I 人にかかるコスト	144	257	-	-	402
II ①物にかかるコスト	2,988	-	20	△ 2,976	32
②庁舎等	-	-	-	-	-
III 事業コスト	11	2,467	14	-	2,494
(1)原子力規制行政に対する信頼の確保	11	2,467	14	-	2,494
コスト計(I + II + III)	3,144	2,725	35	△ 2,976	2,928

官房経費等の状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、地方環境事務所、原子力規制委員会)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 官房経費等の内容 2,923 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入 額	退職給付引当金 繰入額	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入 額	資産処分損益	減価償却費	(参 考)
										決算額
I 人にかかるコスト	2,402	1,837	108	456	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	380	-	-	-	220	62	△ 3	19	81	-
②庁舎等	29	-	-	-	-	-	-	-	29	-
III その他事業コスト	109	(-)	(-)	(-)	33	76	-	-	-	109
(1) 審議会等に必要な経費(環境本省計上分)	107	(-)	(-)	(-)	33	73	-	-	-	107
(2) 審議会等に必要な経費(原子力規制委員会計上分)	2	(-)	(-)	(-)	-	2	-	-	-	2
コスト計(I + II + III)	2,923	1,837	108	456	253	138	△ 3	19	111	-

2. スtock情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分		Stock内訳		備 考
		建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	4,348	1,959	2,388	
合 計	4,348	1,959	2,388	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 地球温暖化対策の推進	140	23	8	172
2. 地球環境の保全	119	19	6	146
3. 大気・水・土壌環境等の保全	400	65	23	489
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	259	44	13	316
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	619	112	25	758
6. 化学物質対策の推進	74	11	4	90
7. 環境保健対策の推進	133	21	7	163
8. 環境・経済・社会の統合的向上	115	18	7	141
9. 環境政策の基盤整備	96	16	5	118
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	232	48	3	284
11. 原子力・放射線施設の安全確保	141	20	1	163
12. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	47	6	0	54
13. 原子力規制行政に対する信頼の確保	19	2	0	22
合計	2,402	410	109	2,923

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	616
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

環境本省一般行政に必要な経費…環境本省の一般行政を処理するために必要な経費等

審議会等に必要な経費…審議会等の運営に必要な経費

東日本大震災復旧・復興に係る原子力安全庁設置準備に必要な経費…原子力災害からの復旧・復興を図るため行う原子力安全庁(現在の原子力規制庁)の設置準備

環境調査研修所に必要な経費…環境調査研修所における業務の運営、施設の管理等一般事務処理に必要な共通経費等

環境調査研修所施設整備に必要な経費…環境調査研修所の庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費

地方環境事務所一般行政に必要な経費…地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費等

地方環境事務所施設整備に必要な経費…地方環境事務所において庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費

原子力安全庁一般行政に必要な経費…原子力安全庁(現在の原子力規制庁)の一般行政を処理するために必要な経費等

(3) 共通経費配分の方法

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	環境本省	地方環境事務 所	原子力規制委 員会			
I 人にかかるコスト	1,656	335	139	270	-	2,402
II ①物にかかるコスト	226	71	2,885	72	△ 2,874	380
②庁舎等	29	-	-	-	-	29
III その他事業コスト	107	-	2	-	-	109
(1) 審議会等に必要な経費(環境本省計上分)	107	-	-	-	-	107
(2) 審議会等に必要な経費(原子力規制委員会計上分)	-	-	2	-	-	2
コスト計(I+II+III)	2,020	406	3,027	342	△ 2,874	2,923